

ピース・ストレングス 「力を通じての平和」とミサイル精度

石川 卓

「力を通じての平和」(peace through strength) はしばしばレーガン (R. Reagan) 時代を象徴付けるキーワードとされるが、この概念が特にレーガン政権と結び付けられるようになったのは、それが中距離核戦力 (INF) 撤廃条約などに象徴された米ソ間の前例のないほどの歩み寄り、そしてその後の冷戦終結に関連して用いられるようになったからではないかと思われる。つまりレーガンの「力の政策」がゴルバチョフ (M. Gorbachev) の譲歩を引き出し、冷戦終結を促したとする見方が出てきたのである。¹無論、冷戦終結についてはこうした「力を通じての平和」の成功という見方だけではなく、これを敢て否定して他の要因を強調する見方もある。²こうした二通りの見方は冷戦終結との関係で、それを成功と取るか無関係であった (更には終結を阻害さえした) と取るかで見解を大きく異にはするが、共に「力の政策」がレーガン政権の対ソ政策を特徴付けていた時期があったことは認めていると言えよう。

本稿は、こうした「成功か、無関係か」という議論に立ち入ることなく、レーガン政権が「力を通じての平和」を採用した一要因としてミサイル精度という要因が作用した可能性を示そうとするものである。レーガン政権の外交は、前期は「力の政策」で特徴付けられ、後期 (またはゴルバチョフの登場以後) は前期の政策を大きく転換させたと見られることが多い。³だが本稿は、レーガン政権の対ソ政策は決してそうした明確な区別に適う「力の後の平和」(peace after strength) ではなかったこと、「力」と「平和」の政策の各々の開始の時間差がそれほど大きくはなかったことを示そうとする。そして、それが少なくとも部分的にはミサイル精度要因で説明できることを指摘しようとするものである。

レーガン政権の「力の政策」はかなり早い時期から「平和」を意識したものだったのであり、その意味で「力」と「平和」が時系列的に分離可能な「力の後の平和」ではなく、多少の時間差こそあれ両者がかなりの程度同時に追求されるという意味での「力を通じての平和」であった。その成功によって、もし

くはそれとは無関係に冷戦が終結したのかということは本稿では問わない。本稿はミサイル精度という一つの要因からこの政策の「力」と「平和」の二側面が共に導き出し得ることを示すに留めることとする。

「核戦略」なるものが時代遅れになったと考えられがちな現在、冷戦の終焉を考える際に本稿で指摘するような要因は軽視されがちになりうる。しかし冷戦終結という歴史的イベントは、もしかすると冷戦時代の核戦略の究極的な帰結だったのかもしれない。本稿ではその点は扱い切れないが、今後の研究がこの時代錯誤的要因が作用した可能性を考慮していくならば、その結論の是非に関わらず本稿のまた別の目的も達成されると考えられる。

1. John L. Gaddis, "Hanging Tough Paid Off", *Bulletin of the Atomic Scientists*, 45(1), 1989, pp.11-14など。当然同様の見方をするレーガン政権関係者は多い。Ronald Reagan, "It was 'Star Wars' Muscle That Wrestled Arms Race to a Halt", *Los Angeles Times*, July 31, 1991, p.B7/Richard Perle, "Military Power and the Passing Cold War," in Charles W. Kegley, Jr. and Kenneth L. Schwab, eds., *After the Cold War*, Boulder: Westview, 1991, pp. 33-38/Edwin Meese, "The Man Who Won the Cold War," *Policy Review*, 61, 1992, pp.36-39/Casper W. Weinberger, "Arms Reduction and Deterrence," *Foreign Affairs*, 66(4), 1988, pp.700-719など。
2. Thomas Risse-Kappen, "Did 'Peace through Strength' End the Cold War?" *International Security*, 16(1), 1991, pp.162-188/伊藤剛 「アメリカ議会・S D I・INF条約」 『外交時報』 1317号, 1995年, 92-106頁など。C・ケグラーもこの見方を批判して「レーガン大統領の強硬政策と激化した軍拡競争をペレストロイカの最重要原因とする見方は、……全くのナンセンスだ」というG・アルバトフの言を引く (Kegley, "How Did the Cold War Die?" *Mershon International Studies Review*, 38, 1994, p.14)。
3. 高杉忠明 『『ポスト・バックス・アメリカナ』のアメリカ外交』 蜷山道雄 編 『激動期の国際政治を読み解く本』 学陽書房, 1992年, 178-200頁, など。但しこれは、結果的に前期は「第二次冷戦」、後期は「新デタント」と呼ばれた時期に各々該当することになったため、80年代の米国外交を概観する場合には仕方のないことでもある。

1. ミサイル精度とは何か

湾岸戦争後しばしば指摘されたように、たしかに現代の兵器体系は高度にハイテク化が進んでいる。しかし例えば数発の大陸弾道弾（ICBM）を発射して、それが全て寸分の狂いもなく目標地点に到達するということは未だにフィクションの世界の話である。現実世界には依然としてクラウゼヴィッツ（K. Clausewitz）のいう「摩擦」が存在する。これはミサイルの例で言えば、主にミサイルの「信頼性」及び「命中精度」が共に完全ではないことに起因する。¹ 前者が完全でないというのは発射命令が出されても予定通りに発射されないことがあり得ることを意味し、後者については、発射されたミサイルが磁力などの外的なものも含めた何らかの要因で目標地点への到達を阻まれ得ることを意味する。前者も重要であるが、本稿は後者に焦点をあてる。後者に関しては、その発展が幾度かの革新を経た著しいものであっただけでなく、それが核超大国の核戦略、軍事ドクトリン、核抑止体制の安定性に対して持つ意味が潜在的なものまで含めれば絶大であるからである。但し後者と前者の峻別は本来あまり意味のないことでもある。K・ツィピス（K. Tsipis）が述べるように、ミサイル精度向上は「ミサイル自体の誘導と発射時のポジショニングの正確さの向上のコンビネーション」² によって実現されてきたからである。

ミサイルの命中精度は普通「半数必中半径」（CEP）という指標を用いて表される。CEPとは「目標を中心にして弾頭の半数が落下する地表の半径」³ を指す。命中精度の向上が飛躍的であったことは、例えば米国の初期のICBMであるアトラスのCEPが約8キロだったのに対し、八六年配備開始のMXミサイルでは約100メートルとなったことから一目瞭然である。この飛躍的発展は慣性誘導装置の改良という地道な努力によるところが大きかった。蓋し「現代の全ての弾道ミサイルはその精度を第一義的に慣性誘導装置に依存している」⁴ のである。

慣性誘導装置はミサイル自体に設置され航行中の軌道修正を行うなどして目標地点への到達を助けるものであるが、その際に電波などによる外部からの信号・指令を一切受けない点に特徴を持つ。つまり軌道修正を行う際にも必要な情報はその装置自らが収集可能なものに限られ、発射後あるいは特定の段階経過後に人為的に情報を与えることはできない。これは技術的に不可能なのではな

く、実際、米国のグローバル・ポジショニング・システムのような人工衛星を駆使した誘導システムの開発も進められてはいた。しかしそうしたシステムの場合、電波妨害または衛星自体の破壊の可能性が完全には排除できないため、自律的な慣性誘導装置の方が軍事的観点からより好ましいと考えられたのである。MX及びトライデントⅡに具現化された、あるいはされつつあった高度の命中精度は第三世代の慣性誘導装置の導入によるものであった。⁵

では、精度向上の効果とは何か。これには後述するような核戦略全体への効果などもあるが、まず、より直接的なミサイル自体への効果として、ミサイルの破壊効率の向上がある。つまり爆発力は一定にしたまま、それが特定目標に実際に及ぼし得る損害を大きくするのである。その際に目標硬度の基準として想定されるのが硬化サイロであるところから、破壊効率を示す指標として「硬化目標破壊能力」(HTK能力)が用いられる。HTK能力増大は弾頭を構成する爆弾自体の大型化でも図れるが、それにはミサイルの投射重量など物理的限界があり、ミサイル自体の大型化には非脆弱性及び機動性の低下などの不利益が伴う。また命中精度の向上の方がHTK能力増大により効率的に寄与することは、次に示す同能力の計算式からも明らかである。

$$HTK = MT^{2/3} / CEP^2 \quad (MT = \text{爆発力, 単位: メガトン})^6$$

G・クエスター (G. Quester) らも指摘する如く、HTK能力は弾頭の爆発力のいかなる増減よりもCEP値の減少によって遥かに増大するものである。⁷

さて単一兵器がある特定目標を破壊できる確率(SSPK)は、このHTK能力を用いた次の計算式で導き出せる。

$$SSPK = 1 - 0.5^{HTK/(H/16)^{0.6}} \quad (H = \text{目標の硬度, 単位はpsi})^8$$

この数式では、先のHTKの計算では考慮されなかった目標硬度が加味されるため、表1のように、単なるHTK能力の比較より有意義な比較が可能になる。

表1. 米ソの戦略核弾頭のSSPK比較

ミサイルの型	弾頭数	配備年度	CEP (nm)	SSPK (%)	備考
MinutemanII	450	1966	0.34-0.2	11-28	アメリカの弾頭 VS 硬度7,200psiのソ連のサイロ
MinutemanIII	684	1970	0.12-0.1	22-30	
MinutemanIIIA	900	1980	0.12-0.1	33-43	
Peacekeeper (MX)	220	1986	0.05	90	
SS-11Mod 2	360	1975	0.59	8	ソ連の弾頭 VS 硬度2,000psiの米国サイロ
SS-13Mod 2	60	1968	0.97	2	
SS-17Mod 3	600	1982	0.22	30-38	
SS-18Mod 4	3,080-4,312	1982	0.16-0.14-0.1	50-59-90	
SS-19Mod 3	2,160	1982	0.2-0.16	37-52	
SS-25	100	1985/6	0.2-0.11	37-79	

Pry, *op. cit.*, p.217 ; International Institute for Security Studies (以下, IISSと略す), *The Military Balance 1987-88*, pp.202-205 より作成 / プライは, 「SS-18 に関する数値は最小の推定値から最大の推定値を含み, かつ中間値として最も頻繁に用いられるものを挙げた」(Pry, *op. cit.*, p. 217) とする。IISSは, SS-18(Mod 4), SS-19(Mod 3)のCEPを, それぞれ250, 300mとし, これはSSPKが各々59%, 37%であることを意味する。しかし, SS-25のCEPは200mとされており, これに従えばSSPKは79%となる。また(当時, 配備予定の)SS-24も, CEPは200mとされていたが, 100ktの弾頭を8~10積載できる多弾頭弾であり, 550ktの単弾頭弾であるSS-25よりも高度の破壊力を持つと考えられる。

表1に示されたように, MXのSSPKはソ連側の最硬度と言われるサイロに対して90パーセントに達しており, 米国のICBMについては第三世代の慣性誘導装置導入によりSSPKの著しい上昇があったことが見て取れる。ソ連の場合は, ソースによってCEPの推定値にばらつきがあるが, かなりの改善があったことは否定し難い。⁹ 次節では, このような精度の飛躍的向上に伴うHTK能力の著しい増大が持ち得る意味を, 戦略核レベルについて特に抑止理論に関連させつつ検討する。

1. この他に, フラトリサイドなどの要因もある。
2. Kosta Tsipis, "New Weapons and the Arms Race," in David W. Hafemeister and Dietrich Scroeer, eds., *Physics, Technology and the Nuclear Arms Race*, NY: American Institute of Physics, 1983, p.69
3. 高榎堯 『現代の核兵器』 岩波書店, 1982年, 25頁
4. Donald MacKenzie, "Missile Accuracy," *Bulletin of the Atomic Scien-*

tists, 42(6), 1986, p.11

5. 精度の技術的な点に関しては, MacKenzie, op. cit./MacKenzie, "The Soviet Union and Strategic Missile Guidance," *International Security*, 13 (2), 1988, pp.5-54/Matthew Evangelista, *Innovation and the Arms Race*, Ithaca: Cornell University Press, 1988 など。
6. Peter Vincent Pry, *The Strategic Nuclear Balance*, Vol. 1, NY: Crane Russak, 1990, pp.198-199/James F. Dunnigan, *How to Make War*, NY: Morrow, 1982, pp.296-297
7. George Quester, *The Future of Nuclear Deterrence*, Lexington, MA: Lexington, 1986, p.217/Pry, op. cit., p.145 など参照。
8. Pry, op. cit., p.216/SSPK は, Single-Shot Probability of Kill の略。尚, 本稿に出てくる数値の単位は, 出典の単位に従う。
9. 表1ではプライの比較をそのまま用いたため, ソ連のサイロは最硬度とされる7200psiのサイロ, 米国のそれは2000psiのものが想定されている。しかしソ連の全サイロがそこまで硬化されてはおらず, 米国のSSPKは実質的には更に高くなると言える。

2. ミサイル精度と相互確証破壊 (MAD)

本節は精度向上が戦略核レベルで持ちうる効果を見る。それが持つ意味は甚大であり, 例えば, 猪口邦子は, これにより「安全保障戦略の行き詰まりが明白化した」ほどの効果が生じたとする。

猪口は, INF条約締結の戦略的背景として, ミサイル精度向上に象徴される核軍備技術の発展により「第一撃によるICBMの基地などの一斉破壊の可能性を高めて従来の核戦略体系の有効性の本質を脅かすことになった」点を重視する。¹ つまり猪口も示唆するように, いわゆる全面核戦争勝利戦略または武装解除型先制攻撃 (disarming first strike) の技術的可能性が開けた, もしくは飛躍的に拡大したのである。この技術的可能性は, 86年配備開始のMXの90パーセントという極めて高いSSPKに——またCEPに関して最小推定値を採った場合には, 同じく90パーセントとなる82年配備開始のソ連のSS-18 (モード4) のSSPKにも——象徴されていると言える。しかし, これは,

例えばC・グレイ (C. S. Gray) の如き戦勝戦略の唱道者にとって以外は、決して好ましい事態ではなかった。² 第一撃による核戦争勝利の可能性増大は、第二撃能力の非脆弱性、残存可能性 (survivability) に依存する抑止体制を不安定化させることになるからである。つまり、それは報復能力の第一撃に対する残存可能性を核とする相互確証破壊 (MAD) に基づく核抑止体制に対する少なくとも潜在的な脅威と映るものだったのである。

無論、現実の核抑止体制がMADに基づくものだったか否かには議論の余地がある。特にソ連については、この点に関して否定的な見解も多い。³ 他方、米国についても、MADは「宣言政策」に過ぎず、実際の「運用政策」は対都市ターゲティングを中軸とするMADとは本来相容れないはずの対兵力ターゲティングに重点を置いた戦争遂行型抑止または戦勝戦略へ傾斜してきたとされることもある。⁴ それは、例えば理論的には先制攻撃の誘因を必然的に高める個別誘導多弾頭弾 (MIRV) の開発や対兵力ターゲティングをより確実にする精度向上などの核軍備技術の発展に見て取れるとされる。⁵

たしかに米国の核戦略は、対兵力ターゲティングへの力点を漸進的に増す形で理念型としてのMADから遠ざかってきたと見られることが多い。MADの生みの親と言われるマクナマラ (R. S. McNamara) ですら進めようとした損害限定戦略、シュレシンジャー (J. R. Schlesinger) のターゲティング・ドクトリン、カーター (J. Carter) 政権時代の大統領指令59 (PD-59) などは、しばしばMADとは本来相容れ難いものとされる。しかし、これらは第一撃を受けた後に、相手の第三撃による自国都市への報復を受ける覚悟で相手に対都市報復の第二撃を行うか、あるいはそこで自国民生存のために屈するか、つまり「相互破壊か、降伏か」の二者択一しか残さない理念型としてのMADをより柔軟にしようとした、いわば当然の措置と言えよう。⁶ 山田浩は次のように述べているが、このことからMADに何らかの修正が必要とされることは明らかである。

……核抑止論では、核使用をふくむ戦争の事前の抑制をめざしながら、論理的にそれは戦争発生という「最悪事態」への対応、核戦争に勝ち残る可能性の追求とひと続きに組み合わせられている。ここに核抑止論の大きな特徴と矛盾があるし、またここに核抑止論がその具体化において、つねに「最悪事態主義」に傾斜せざるをえな

い根拠を求めることができるだろう。⁷

その「最悪事態主義」は、抑止失敗に備えて「降伏」と「相互破壊」以外の選択肢を加えようとする試みへと導いてきたと言える。但し、付加される選択肢は理念型としてのMADとは本来矛盾するという逆説が存在したのである。

だが、これらの修正努力によってMADは完全に机上の空論と化したわけではなかった。それは、 그레이の如き戦勝戦略支持者がPD-59をもって漸く好ましい兆候が現われ始めたに過ぎないとして、戦勝戦略の観点からは、MAD修正の試みが不十分だったとしていることにも逆説的に示されている。⁸米国の軍縮軍備管理庁(ACDA)長官とSALT(戦略兵器制限交渉)Ⅱ首席代表を兼任したP・ウォーンキ(P. C. Warnke)も、86年に「現在の防衛技術水準では、MADは空論などではなく回避し難い事実である」と述べている。⁹それが戦後の「長い平和」に貢献したか否かには議論の余地があるにしても、¹⁰戦勝戦略を遂行するだけの防衛システムを含めた核軍備が不十分であった以上、米ソの相互抑止は政策としてはともかく状況としてのMADを脱してはいなかったと解すべきだろう。¹¹S・キーニー(S. M. Keeny)とW・パノフスキー(W. K. H. Panovsky)は、戦勝戦略や損害限定戦略などを包括してNUTSと呼び酷評したが、彼らがNUTSがドクトリンに過ぎないのに対しMADは現実であると説いたのは、この意味において正しいと言える。¹²

核兵器技術面でのHTK能力向上、MIRV開発、政策面での対兵力ターゲティングへの傾斜などのみが強調されるが、MADに依存する抑止体制とその安定性の維持・強化に貢献する技術・政策面での努力があったことも忘れてはならない。一例として、ICBMに比べ高い残存可能性を有する一方で、信頼性・精度で劣るために排他的に報復用兵器と見做されがちであった潜水艦発射弾道弾(SLBM)の開発とその後の信頼性向上の努力が筆頭に挙げられる。SALTⅠ・Ⅱで「混合の自由」と呼ばれたのは、実質的にソ連の旧型ICBMを海へと「追い出す」効果を持つものだったのであり、¹³それはSLBM増加により抑止安定に貢献するという側面をも持つはずであった。また迎撃ミサイル制限条約(ABM条約)は、市民防衛を事実上禁ずることで、MADの中核たる相互脆弱性を制度化するはずのものであった。¹⁴

またICBMの可動式化、サイロの硬化も試みられた。¹⁵その意味で、50年

代末にA・ウォールステッター (A. Wohlstetter) が警告を発した戦略兵器の脆弱性は、¹⁶ その後も常に意識され続けていたと言える。しかし米国ではカーター政権末期になると、「脆弱性の窓」が開かれた、つまり戦略核のトライアドであるICBM, SLBM, 戦略爆撃機のうち特にICBMの残存可能性が脅かされるようになったということが、それまで以上に頻繁にかつ広く語られるようになった。窓が開かれた一因としてミサイル精度向上を重視する一人であるR・スモーク (R. Smoke) も、この新時代の対兵力戦略は、60年代に議論されたそれとは損害限定の技術的能力を実際に兼ね備えるようになった点で異なると指摘するが、¹⁷ それほどまでに窓が開かれたことによる抑止安定性低下への危機感が、かなりの程度技術面での現実的根拠を伴う形で強くかつ広く認識されるようになったのである。¹⁸

だが、この脆弱性は主にICBMに関するものであり、仮に頻繁に主張されたように、米国のICBMがソ連のICBMの一部によって全滅したとしても、米国には少なくともSLBMが残るはずであった。つまりMADが要する（市民の）相互脆弱性が完全に失われたわけではなかったのである。そしてたしかに、L・フリードマン (L. Freedman) も述べるように、ソ連が多大な危険を冒してICBM破壊型の先制攻撃をするというシナリオは、現実味に乏しかったと言えよう。¹⁹ しかし、S・タルボット (S. Talbott) が述べる如く、「トライアドのうちたった一つの支柱が脆弱になるという見込みでさえ、長い間米国の専門家や政策決定者を不安にする要因となってきた」のである。²⁰ そしてそれが、むしろ「戦略バランスが基本的には安定していたことの現われ」であったかもしれないにしても、そう述べるフリードマン自身認めるように、脆弱性の窓が開かれたとする極度の不安感から来る抑止安定性低下という強い危機感が抱かれていたことは「事実」であった。²¹ 重要なのは、後に幾つか例を示すように、70年代末から80年代前半の米国指導者層の間で広くこの強い危機感が抱かれていたという事実である。そして、その危機感の形成・浸透には、ミサイル精度の著しい改善という要因が貢献していたのである。

85年に英国の国際戦略問題研究所から出版された「アデルフィ・ペーパー」の中で、米国のある分析者は、窓が開かれたことを前提に、その可能性は別にしてもその利点はもはや否定できなくなったソ連の全面先制攻撃の誘因を減らすには、軍備管理か対弾道ミサイル防衛 (BMD) によるしかないと主張した。²²

たしかに窓が本当に開かれていたということは勿論、この二者しか選択肢がなかったということには疑問がある。実際こうした状況を受けてレーガン政権が追求した政策は、後に見るように、この二者のうち的一方というほど単純なものではなかった。しかし戦略核レベルでの抑止体制の不安定化への強い懸念から、ソ連との軍備管理によって安定性回復を図る誘因が多少なりとも生じてきた可能性は否定し難い。ここに「力を通じての平和」の「平和」への誘因の少なくとも一部が見い出せるのである。しかしより緊迫した問題は、戦略核よりもむしろ戦域核レベルで生じていたのであり、そして、ここでも精度要因は重要な役割を果たしていたのである。次節はこの点を検討する。

1. 猪口邦子 「中距離核軍縮に関する戦略的考察」 『上智法学論集』 31巻, 3号, 1988年, 37頁/猪口 「冷戦の終結と核軍縮」 白井久和・内田孟男編 『多元的共生と国際ネットワーク』 有信堂, 1991年, 207-226頁, も参照。
2. グレイの主張については, Colin S. Gray, "Nuclear Strategy," *International Security*, 4(1), 1979, pp.54-87/Gray, *Strategy and the MX*, Washington: The Heritage Foundation, 1980 など。
3. これを否定する見方には, 特に米国でソ連脅威を強調する際に盛んに展開されたものが多い。Eugene V. Rostow, "The Russians' Nuclear Gambit," *Atlantic Community Quarterly*, 22(1), 1984, pp.32-40/Richard Pipes, "Why the Soviet Union Thinks It Could Fight and Win a Nuclear War," *Commentary*, 64(1), 1977, pp.21-34/The Committee on the Present Danger, "Has America Become Number 2?" in Charles Tyroler, ed., *Alerting America*, Washington: Pergamon Brassey's, 1984[1982], pp.202-238 など。その他にも, 中川八洋 『核軍縮と平和』 中央公論社, 1986年/中川 『現代核戦略論』 原書房, 1985年, など。こうした見方に批判的な考察としては, Richard Ned Lebow, "Malign Analysts or Evil Empire?" *International Journal*, 44(1), 1988-9, pp.1-40/Bernard Brodie, "The Development of Nuclear Strategy," *International Security*, 2(4), 1978, pp.65-83 など。
4. Robert C. Aldridge, *The Counterforce Syndrome*, Washington: Transnational Institute, 1978/Michael Mazarr, "Nuclear Weapons after the Cold War," in Eugene R. Wittkopf, ed., *The Future of American Fore-*

- ign Policy*, 2nd ed., NY: St. Martin's, 1994[1992], pp.294-309 など。「宣言政策」「運用政策」などの用語は、岩田修一郎 「米国核戦略の変遷」 『国際政治』 90号, 1989年, 54-69頁。
5. MIRVは理論的には先制攻撃的性格が強いという議論は、Aldridge, *op. cit.* など。簡潔に言えば、特にM・ハルペリンの言う「使うか失うかのディレンマ」(Morton H. Halperin, *Nuclear Fallacy*, Cambridge, MA: Ballinger, 1987, pp.102-108)に陥ったような時に、発射前に攻撃されれば一度に複数の弾頭を失いうるMIRVは先に「使う」誘因を高めることになるということである。
 6. これが時にMADが「無責任」と非難される所以である。また「非倫理的」と言われるのは、MADが「相手国を同様に脆弱にしておける限り、自国民はこれを脆弱にしておくことで最も効果的に防御できるという考え」(Gaddis, *Strategies of Containment*, NY and Oxford: Oxford University Press, 1982, pp.219-220)に基づくからである。ここから、市民防衛のための迎撃ミサイルのような防衛兵器が抑止体制を逆に不安定化させるという論理が導き出される。それでもMADは一種の必要悪であり、L・フリードマン曰く「MADは他の多くの戦略の定式と同様に常軌を逸したのではなく、それらの定式よりも遥かに分別あるものである。」(Lawrence Freedman, *The Evolution of Nuclear Strategy*, 2nd ed., NY: St. Martin's, 1989, p.248)
 7. 山田浩 『核抑止戦略の歴史と理論』 法律文化社, 1979年, 285頁
 8. グレイはPD-59自体は「良い兆候」と見るが、カーター政権時代の修正全般に対しては、B-1戦闘機計画中止, MX, トライデント計画延期などを挙げて、不十分との評価を下す(Gray, "Nuclear Strategy," p.62/Gray, *Strategy and the MX*, pp.23-26/Gray, *War, Peace, and Victory*, NY: Simon and Schuster, 1990, p.276)。またこれとは全く異なる立場から、PD-59は大きな変化をもたらしていないとする見方もある(今井隆吉 『核軍縮』 サイマル出版会, 1987年, 83頁)。
 9. Paul C. Warnke, "The Nuclear Superpower Relationship," in Wolfram F. Hanrieder, ed., *Technology, Strategy, and Arms Control*, Boulder: Westview, 1986, p.19
 10. 核兵器の平和醸成効果に肯定的な見解は、Gaddis, *The Long Peace*, NY and Oxford: Oxford University Press, 1987 など。否定的な例は、John Mueller,

"The Essential Irrelevance of Nuclear Weapons," *International Security*, 13(2), 1988, pp.55-79 など。ミュラーへの反論は, Gaddis, *The United States and the End of the Cold War*, ch.6など。

11. この点に関するより精緻な議論として, Robert Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution*, Ithaca: Cornell University Press, 1989, esp. chs.1 & 4。ジャーヴィスは彼の類型化した第四型に関し, それが「政策」ではなく「事実」なのだとする。この相互脆弱性のみで成立すると言える「MAD-4」に対しては殆どのMAD批判は当たらないという彼の主張に, 本稿は異議を唱えるわけではない。だが, 他の三タイプのMADとは相容れない恐れがある対兵力ターゲティングを必要とする戦勝戦略が, 核軍備の質量両面で不十分だったということもまた事実だったと言える。
12. Spurgeon M. Keeny, Jr. and Wolfgang K. H. Panovsky, "MAD versus NUTS," in Kegley and Wittkopf, eds., *The Nuclear Reader*, NY: St. Martin's, 1985[1981/82], p.40/NUTSは "Nuclear Utilization Target Selection" の略で, カーターの相殺戦略がその一例とされる。但しここで「米ソ」のとすることには, 「悪意ある分析者」(Lebow, op. cit.) からの反論もあろう。しかしジャーヴィスのMAD-4に限定すれば, ソ連もその現実から逃れられるものではない。また米国でソ連がMADを否定しているという見方が浸透し, その軍事ドクトリンの拒否的抑止への方向転換が進んでいた70年代後半, まさにソ連は明確に軍事ドクトリンを変更し, 戦略的優位を放棄し, 核時代における戦勝可能性を否定したとの皮肉を指摘する者もいる (Raymond L. Garthoff, *Detente and Confrontation*, Washington: Brookings, 1985, p.1019/James M. McConnell, "Shifts in Soviet Views on the Proper Focus of Military Development," *World Politics*, 37(3), 1985, pp.317-343 も参照)。更に, 対兵力攻撃に必要な精度などの技術面で, ソ連の方が圧倒的に劣っていたとの指摘もある (Brodie, op. cit., pp.69-70)。たしかに最小推定値ではSS-18 (モード4) は米国の最硬度サイロに対して90パーセントのSSPKを持つとされ, これが300-400基 (弾頭にして3000-4000発) 配備されている事実 (82年の時点では175基で, 配備数は急増していった) は, 米国側に深刻な懸念を与えても不思議ではなかった。だが, この最小推定値は主に「現在の危機に関する委員会」などの「悪意ある分析者」が主張しており, IISSなどは表1の中間推定値を採用。またソ連

のICBMの信頼性は、米国のそれよりも1-2割は劣るとも言われる。こうした点を考慮すると、米国側で不十分と言われた以上のものをソ連が備えていたとは考え難い。今後の、特にソ連側の資料を利用した研究が、こうした点に留意しつつ「悪意」も「善意」もない、より客観的な見解を示していくことが望まれる。

13. 佐藤栄一 『現代の軍備管理・軍縮』 東海大学出版会, 1989年, 第2部の2, 5
14. 岩田, 前掲論文, 58頁/佐藤, 前掲書, 158頁
15. だがMX論争の際に明白化したように、可動式化は極めて難しく、サイロ硬化は莫大な費用を要した。3000psiの硬化サイロ基の建築に500万ドル, 300psiのサイロ基を1000psiに硬化するのに120万ドルかかるとのデータもあり (Dunnigan, *op. cit.*, p.296), 「これまで精度向上への対応はサイロ硬化だったが、それは結局は硬化の方が敗北する競争だった」 (Brent Scowcroft, "Strategic System Development and New Technology," Adelphi Paper, 197, London: IISS, 1985, p.6) と言える。
16. Albert Wohlstetter, "The Delicate Balance of Terror," *Foreign Affairs*, 37(2), 1959, pp.211-234
17. Richard Smoke, *National Security and the Nuclear Dilemma*, 2nd ed., NY: Random House, 1987, p.207/D・バウコムも、米国での脆弱性の認識方法が70年代末に一変したとする。従来ソ連のICBMの巨大な投射重量に関して議論されていたものが、78年のソ連の高度の命中精度実現後は精度に関して議論されるようになり、80年代初めまでにソ連のICBMの三分の一で米国の全ICBMを破壊できるという「脆弱性の時代」が訪れると考えられるようになったとされる (Donald R. Baucom, *The Origins of SDI, 1944-1983*, Lawrence, KA: University Press of Kansas, 1992, p.86)。
18. 精度要因を一原因として脆弱性増大に関する同様の指摘をするものには, Quester, *op. cit.*, pp.180-181, p.217/Wolfgraf von Baudissin, "New Technology, Stability and the Arms-Control Deadlock: Part I," Adelphi Paper, 197, London: IISS, 1985, p.53, p.58/Amos A. Jordan, William J. Taylor, Jr. and Laurence J. Korb, *American National Security*, 3rd ed., Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1989, p.244 など。レーガン政権関係者については、本稿第4節及び同節注11を見よ。

19. Freedman, *op. cit.*, pp.389-392
20. Strobe Talbott, *Deadly Gambits*, NY: Vintage Books, 1985, p.213/A・カーネセールとC・グレーザーも、彼ら自身はこれに批判的ではあるが、ICBMの脆弱性が強く懸念された背景として、米国の安全保障に寄与するトライアドの他の二つが欠いていた能力をICBMは持つと広く信じられていたことがあったとする(Albert Carnesale and Charles Glazer, "ICBM Vulnerability," *International Security*, 7(1), 1982, p.76)。
21. Freedman, *op. cit.*, p.392
22. Louis C. Finch, "The Future of Land-Based Strategic Weapons: Part II," Adelphi Paper, 197, London: IISS, 1985, pp.30-31

3. ミサイル精度と戦域核レベルの不安定化

以上見てきたようなミサイルの残存可能性低下への強い懸念は、戦略核レベルにのみ限られた話ではなかった。70年代後半以来論争的となった戦域核(TNF)のレベルでは、¹ 残存可能性低下は更に深刻な懸念を生じることとなった。言うまでもなく80年代以降の米ソ核軍縮・軍備管理交渉の第一の主要な成果は、この戦域核分野でしかも全面廃棄という米ソ間では先例の無い形で生じたのであるが、このことは以下に説明する深刻な懸念の緊要性を反映していたのかもしれないのである。

米ソ間での戦略核と戦域核の決定的相異は、発射から敵地への着弾までに要する時間の差にあると言える。前者が約30分を要するの対し、後者は欧州配備のかなり新しいタイプの弾道ミサイルに関しては7-8分と言われる。残存可能性低下の影響は、まさにこの差異のために戦域核レベルでより重大なものとなる。残存可能性低下により強まった「使うか失うかのディレンマ」² が、厳しい時間的制約を受けて更に強まるからである。つまり少なくとも理論的には「失う」確率の増大によって、無為に「失う」ことを回避するためには相手が発射したことを察知した瞬間には、その真否を確認する間もなく「使う」ことを余儀なくされるような状態が生じてきてしまったのである。いわゆる「警告即発射」(LOW)状態の出現である。

たしかにR・N・レボウ(R. N. Lebow)が述べる如く、LOWとは、例

例えばICBM脆弱化による抑止体制の不安定化を矯正すべく主張された一つの「戦略」、「政策」のオプションとして捉えるべきものかもしれない。³ 「政策」としてのLOWは「相手が本当に核攻撃をしかけたのかどうか、しかもそれをとらえる警報が誤っているか否かを確認する以前に、相手の先制攻撃を恐れて自らの核の先制攻撃を行う政策」⁴ として捉えられる。レボウによれば、LOW政策は、この態勢の採用を求めた主張が強調したように、⁵ ごく限られた一面で抑止効果を高める可能性を持つことは否定できないが、エスカレーションの速度を急激に速めるという意味も含めて非常に挑発的な抑止形態であり、誤認などによる偶発戦争の危険を著しく高める一面を持つ。⁶ それは、T・シェリング (T. S. Schelling) とM・ハルペリン (M. H. Halperin) の古典的定義に則して言えば、⁷ 「軍備管理」が目指すべき方向とは逆の方向を指向した、いわゆる「軍備管理論者」が常に強調する「安定性」を損なう可能性の高い政策だったのである。80年代初めに米ソがLOWを政策として明白な形で採用していなかったにしても、⁸ 戦域核レベルでは新型兵器の配備と配備決定によって、LOW政策の持つとされる不安定化効果が、実際の政策としての採用なくしてかなりの程度すでに作用しつつあった、あるいは懸念され始めていたと考えられる。つまり時間的制約の厳しい戦域核レベルでは、「使うか失うかのディレンマ」を増大させる兵器の登場により、相手がLOW態勢を採っているのではないかと相互疑念を強め、少なくとも危機安定性が著しく損なわれる、あるいはその可能性が強く懸念されるような状態が生じていたと考えられるのである。⁹

表2. 米ソ戦域核戦力比較

ミサイル		配備開始 年度	最大射程 距離(km)	弾頭数	爆発力	CEP (m)	配備数	備考
ソ連	SS-4	1959	2000	1	1Mt	2400	390	・79年の
	SS-5	1961	3700	1	1Mt	1250	80	配備数
	SS-20	1977	4000-5000	3	150kt	400	243-250	・81年の配備数
米国	PershingIA	1962	750	1	60-400kt	450	180	・79年の配備数
	PershingII	1983	1800	1	10-20kt	40-45	108	・83年末以降の
	GLCM	1983	2500	1	200kt	50-90	464	予定配備数

SIPRI, *The Arms Race and Arms Control*, London: Taylor & Francis, 1982, p.144/SIPRI, *World Armaments and Disarmament: SIPRI Yearbook 1980*, London: Taylor & Francis, 1980, p.179 などより作成。実際にはSS-20、パーシングII及びGLCMは、各々SS-4及び-5、パーシングIAに代替される形で配備され、前者の配備数の増加に従い後者の配備数は減少していったため、表示された配備数がすべて一時点で存在した訳ではない。例えば、83年3月出版のある記事によれば、SS-4が275、SS-5が16、SS-20が300とされている(Barbara G. Levi, "The Nuclear Arsenals of the US and USSR," in David Hafemeister, ed., *Physics and Nuclear Arms Today*, NY: American Institute of Physics, 1991(1983), p.84)。尚、本表は、便宜上、地上配備ミサイルに限定した比較である。

77年ソ連は、北大西洋条約機構(NATO)内のTNF論争激化の契機となったSS-20配備を開始した。表2に示されたように、SS-20は150キロトン弾頭三個を積み、既存のSS-4及び-5に比べ極めて高い精度を持ち、西欧諸国の殆どをその射程内に収め、しかも可動式で非脆弱性の高いものと考えられた。この配備開始にシュミット(H. Schmidt)が不安を抱いたのは無理もなかったと言える。彼が示した「ディカップリングの不安」を一契機とした論争を経て、NATO諸国は79年12月にいわゆる「二重決定」を行った。これにより、米国がソ連と満足いく合意に達さなければ83年末からパーシングII 108基と地上発射巡航ミサイル(GLCM) 464基が西欧のNATO諸国に配備されることになった。ソ連はこの決定に猛反発し、西欧での反核運動を煽るなど精力的な平和攻勢を展開した。この平和攻勢は、レーガン政権が交渉可能性もその名の通りゼロと非難された「ゼロ・オプション」を打ち出すと更に激化したが、周知の如く西側のTNF配備を阻むことはできなかった。¹⁰

パーシングIIは「欧州に配備されれば、米国の兵器庫の中でも最も優れた対兵力兵器の一つとなる」¹¹と考えられた新型TNFであり、CEPが50メートル未満という極めて高い精度を持つものだった。84年度の『SIPRI年鑑』

は、不安定化効果を持つ技術として「特に不穏な」ミサイル精度向上と前進配備ミサイルの航行時間の短さという二点を挙げ、その両者を持つパーシングⅡの配備は両サイドで先制攻撃の誘惑を高め得るとした。¹² GLCMは、航行速度の遅さゆえに極度の時間的制約を与えるものではなかったが、精度面ではやはりかなり優れていた。この二つの新型兵器の革新性はその長射程にあり、その配備は米国がもはや本土配備の戦略核に拠ることなく、東欧は勿論、ソ連本土の軍事拠点をミサイル攻撃できることを意味していた。この点で、仮に米国がSS-20配備を既存兵器の近代化に過ぎないと捉えることができたとしても、ソ連にとってパーシングⅡとGLCMを同様に見ることは難しかったと考えられる。このことは、この配備を必死に阻止しようとし、配備が始まった83年末にはほぼ全ての軍備管理交渉を中止したソ連の態度にも見て取れるだろう。

このように最終的には米ソの軍備管理交渉を一時阻害することになったものの、既存兵器以上の高精度と長射程を持つ新型TNFの登場は、もともと時間的制約のために安定性の低かった戦域核バランスの不安定化を助長するという危機感を生んだ。この危機感が、米ソ両国の指導層にこれを是正しようとする誘因を与えた可能性は決して小さくなかったはずである。

1. 但し、戦略核と戦域核は実戦段階では「カップル」されるはずのものであり、本稿での区別は配備段階に限った便宜上の区別に過ぎない。
2. Halperin, *op. cit.*, pp.102-108
3. Lebow, *Nuclear Crisis Management*, Ithaca: Cornell University Press, 1987, p.173
4. 鴨武彦 『国際安全保障の構想』 岩波書店、1990年、277頁
5. 例えば、戦略核を扱ったものだが、Richard Garwin, "Launch under Attack to Redress Minuteman Vulnerability?" *International Security*, 4(3), 1979-80, pp.117-139 など。
6. レボウは、LOW及び攻撃下発射 (launch-under-attack) の利点は、自国側の先制攻撃の選択肢を排除でき、相手の先制攻撃の誘因を減少できるという「皮相的な」二点のみであり、上述の如き重大な欠点を持ち、政策として採用されても実際には不可能ではないかとの疑念が強いとする (Lebow, *op. cit.*, pp.174-177)。但しエスカレーションの速さこそがディカップリングの不安解消に役立ちうるという

点に、ディレンマがある。

7. 彼らは、軍備管理を「戦争の可能性、起きてしまった場合のその範囲と激しさ、そして戦争準備のための政治的・経済的費用を減少するという目的に適う、潜在敵国間のあらゆる形態の軍事的協力」と定義した(Thomas C. Schelling and Halperin, *Strategy and Arms Control*, NY: 20th Century Fund, 1961, p.2)。
8. 鴨, 前掲書, 278頁/但し米ソともにLOW態勢に傾斜してきており, 公式には明確ではないが, 80年代初めまでに「事実上の採用」があったとの指摘もある(Bruce G. Blair, *The Logic of Accidental Nuclear War*, Washington: Brookings, 1993, pp.168-170)。
9. 但しLOWが具体性を持って議論されるようになったのは, 早期警告用衛星など精度以外の技術的發展や命令統制体系の改善などにも因る(Lebow, *op. cit.*, esp. ch.5/Blair, *op. cit.*, ch.6)。
10. 二重決定の経緯については, Garthoff, "The NATO Decision on Theater Nuclear Forces," *Political Science Quarterly*, 98(2), 1983, pp.197-214/ Garthoff, *op. cit.*, ch.25/Talbott, *op. cit.*/Sverre Lodgaard, "Long-range Theater Nuclear Forces in Europe," in SIPRI, *The Arms Race and Arms Control*, London: Taylor & Francis, 1982, pp.136-183 など。因みにNATO内では, シュミット発言以前から戦域核バランスへの懸念が示されていた。またこの論争で印象を悪くした「TNF」という用語は, 80年代半ばから「INF」に置き換えられるようになった。
11. Lodgaard, *op. cit.*, p.137
12. SIPRI, *World Armaments and Disarmaments: SIPRI Yearbook 1984*, London: Taylor & Francis, 1984, pp.46-47/これは, ソ連が特に西独配備のパーシングIIを目標に東独・チェコへの前進配備で対抗したためでもあった。

4. レーガン政権の対ソ政策基調の変化

「PD-59は明らかにソ連のミサイル精度向上の産物だった」¹との見方がある。そしてレーガンが81年10月に打ち出した戦略兵器近代化計画はしばしばそのPD-59の延長線上にあると言われる。このように精度向上で高まった「脆弱性の窓」に関する危機感は、まず「力の政策」への傾倒という形で米国

の対ソ政策に反映されていった。つまり精度要因は軍備管理進展を促すどころか、対ソ対決姿勢を強める方向にまず作用したのである。対決姿勢が、特にレーガン政権登場後、益々顕著になったことは確かである。しかし、このような「力の政策」の強調がゴルバチョフ登場まで排他的に継続されたとするのは早計である。それは、特にカーター時代後半にかけて失われつつあった米国の自信とその指導層が脅かされつつあると認識していた安全を回復する方策であった。一度回復されたならば、レーガン政権内の多くが嫌ったSALT IIなどより優れた「検証可能かつ安定につながる軍備管理協定」が可能となるはずであった。「はじめに力ありき」だったことは間違いない。だがソ連との軍備管理協定妥結を目指す「平和の政策」がレーガン政権の第二期から始まったとするのは、過度に単純な見方であると言わざるを得ない。

中性子爆弾開発決定、近代化計画、限定核戦争発言、長期核戦争を想定した五カ年防衛計画など、レーガン政権初期の「力の政策」をここで振り返る必要はあるまい。精度要因はこうした政策を促したとも言えるが、逆にこうした政策実現のために利用された側面もあった。B・ブロディ (B. Brodie) が「我々の精度が我々のサイロを脅かすことはない」² と皮肉ったように、技術面での米国の優位はかなり明白だったにも関わらず、ソ連の核戦力増強を故意に誇張した人々がいたことは否定し難い。しかしすでに見たように、ケネディ政権の時の「ミサイル・ギャップ」とは異なり、精度の場合は全く現実的な根拠に欠如していたわけではなかった。

発足後間もなく二重決定継承を決定したレーガン政権は、対ソ交渉オプションとして、後に当時の国務長官にさえ「宣伝」か「軍拡の隠れ蓑」³ と批判されたゼロ・オプションを採用し、81年11月これを公表した。交渉はその直後始まった。政権内では同オプションの交渉不可能性は当初より十分に認識されており、国防省からの猛反発があったものの、どこまでこれを緩めていけるかが交渉開始後の政権内での論議の焦点となった。但し翌年夏のニッツェ (P. H. Nitze) = クヴィツィンスキー (Y. Kvitsinsky) 合意が却下されたことは、同オプションにあまり緩められる余地が無いことを示していたと言える。⁴

ゼロ・オプション発表の際にレーガンは初めて公にSTART (戦略兵器削減交渉) という言葉を用いたが、その半年後の82年5月、彼の母校であるユーレカ・カレッジでSTARTにおける米国の方針が発表された。ソ連はこの

「ユーレカ・オプション」の内容こそ完全には受け入れなかったが、米国のイニシアチブを歓迎し、両国は同月中に翌6月末の交渉開始に合意した。かくして軍備増強が同時平行されるという点では異なっていたが、戦略核分野でも戦域核分野と同様に米国の政策は「二重」的性格を帯びるに至った。

だが、この時期に交渉開始のシグナルを出したこと自体は、米国がどれだけ交渉に真剣だったかを示すものではない。まず駐米ソ連大使ドブリーニン (A. F. Dobrynin) が、81年を通じて米国側に交渉開始を求めていたという背景があった。⁵ また6月に訪問予定のあった欧州でのレーガンの好戦的イメージを改善しておきたかったという政治的考慮もあった。更に、欧州での反核運動同様に米国内の世論、議会で盛り上がりつつあった核凍結運動へのポーズという側面もあった。しかし、この演説を報じた『ニューヨーク・タイムズ』の記事が、こうした背景に言及しつつも、この米国案はソ連の新世代ICBMが米国のICBM戦力を凌駕し得るほど「強力で精度が高いという、政権内で広まっていた懸念に根ざしている」⁶ と述べているのは注目に値する。レーガン自身この演説の中でICBMを「最も不安定化を促す核兵器体系」とであると述べ、その脅威に対する懸念を強調していたのである。⁷

精度に起因するこうした懸念が政権内で浸透していたことは、様々なところで示されている。例えば、ワインバーガー (C. W. Weinberger) 国防長官は米国のICBMの脆弱化を強く懸念して、MX、トライデント、SDI配備を強硬に主張したが、回顧録の中でその主張の根拠として精度要因に言及している。彼は米国のミニットマンが「ソ連の新たに硬化された標的を破壊するだけの精度を持っていない」のに対し、ソ連が「高い精度を持つ」数種の新型ミサイルを開発・配備したことを根拠として示すのである。⁸ またE・ロストウ (E. V. Rostow) はACDA長官時代に発表した論文で、ソ連のICBMを「硬化サイロのミサイルを破壊できる、機動性・精度の高い、極度に破壊的な第一撃用兵器」とであると脅威視し、この点でのソ連の優位こそが米国の直面する「最も深刻な外交問題の一つである」と述べている。⁹ K・エーデルマン (K. L. Adelman) 長官時代のACDAの84年度年次報告は、兵器技術の発展は軍備管理に重要な意味を持ち、困難をつきつけると述べ、特に「精度の急速な発展」を重視している。¹⁰ この後国務長官となるシュルツ (G. P. Shultz) もその回顧録で「技術的諸発展により抑止の基本体系が益々不安定化してきた」

と述べ、米ソ双方にとって各々のICBM戦力の脆弱化により先制攻撃の誘因と利益が増大してきたと事態を説明している。¹¹ 彼はここで「精度」という用語自体は用いていないが、彼の描くような事態は精度向上無くしては考えられず、彼の述べた「技術的諸発展」は精度向上を含んでいたと解すべきだろう。

ユーレカ案作成にあたり、国防省は弾頭数とミサイルの投射重量の制限を、国務省は発射基の制限を求めていた。同時に政権内の大多数が、82年初めまでに議会で論争的となっていた近代化計画——特にMX計画——への議会の支持を望んでいた。ユーレカ案は、こうした様々な思惑が錯綜する政府内での駆け引きの結果として生じた、まさに「官僚政治」の産物であった。ところで国務省が投射重量を軽視したのは、タルボットによれば、投射重量が適当な指標ではなくなったと見られていたからとされる。「ソ連のミサイル精度の著しい向上」により今や「潜在的破壊力の決定要因となるのは精度となった」ことが、国務省の主張には反映されていたのである。¹²

しかし、ユーレカ演説の後、すぐに軍備管理交渉が進展したわけでも、対ソ強硬姿勢が後退したわけでもなかった。翌83年3月の「悪の帝国」演説にそれは如実に示され、そしてその直後のSDI演説が、それが対ソ対決を意図したものでなかったとしても、事態をにわかに極めて複雑にしてしまった。

SDIは、少なくともレーガンにとっては、脆弱化への対応というよりは、彼が嫌悪していたMADからの「大脱走」¹³を目指すものだった。それはSDI演説の中でも「今世紀末までに終わらないかもしれない巨大な専門的な事業である」と指摘されたように、レーガンにとっては核兵器を「最終的に無意味かつ時代遅れにする」¹⁴ という長期的な目標のための計画だったのであり、ソ連との軍備管理と相互に代替可能であったと見られるべきではない。ただ結果としてSDIは、レイキャビクで示されたように、米ソ間最大の障害となり、米国議会でも不評を買い、予算も縮小され、事実上計画が流産していくのと平行して米ソ和解が進展することになったのである。事実、レーガンは決してソ連に対してSDIを「売り渡す」ことはなかったのである。¹⁵

他方ソ連はSDIが米国の優位獲得と核戦争勝利を目指すものであり、またABM条約違反であるとして徹底的な抵抗を試みた。9月には大韓航空機撃墜事件（KAL事件）が起こり、INF交渉では若干の譲歩も見られたものの、11月には西側の配備が始まり、ソ連はINFだけでなくSTARTの席も立つ

た。このように83年が米ソ関係が最悪になった年と解されるのは無理もない。たしかにSDIにより事態がより複雑化し、軍備管理交渉は殆ど進展を見ぬまま暗礁に乗り上げる結果にはなった。しかし、この頃からレーガン政権の対ソ政策の基調に変化が見られ始めるのである。

83年4月、戦略兵力近代化計画と軍備管理問題を扱うべくレーガンが1月に設置していたスコウクロフト(B. Scowcroft)委員会の報告書が大統領に提出された。ワインバーガーなどは後にこの報告書を「典型的な妥協」¹⁶の産物だったと片付けているが、レーガンはこれを「全面的に承認」¹⁷した。この報告書の中心部分は、MX、新型の小型単弾頭ミサイル(ミジェットマン)、軍備管理の三点に関する提言であった。ガーソフも指摘するように、この報告は「脆弱性の窓」が開かれたという議論についてはかなり慎重な見解を示している。¹⁸しかしソ連のミサイル精度向上には幾度となく言及しており、窓が開かれる技術的可能性の増大が十分に考慮に入れられていることは、ミジェットマンの配備提案で非脆弱化の必要を再三強調していることから明らかである。¹⁹軍備管理については、ユーレカ案よりも更に現実的で交渉可能な目標を追求するよう提言した。その後も同委員会は活動を続け、超党派的支持を挺子にレーガン政権に対し特に軍備管理の真剣な追求を求めていった。²⁰しかも、レーガンは83年4月の報告書への返答で報告書がSDIを支持していたと述べていたが、²¹翌年3月に提出された同委員会最終報告書は実質的にSDIへの警告と取れる内容を含み、ABM条約尊重と軍備管理交渉推進の重要性を改めて強調するものだった。²²

この報告書がかなりの影響力を持ったことは、MXに関する提言内容が実行に移されたことのほか、ヘイグ(A. M. Haig)がその回顧録でユーレカ案を批判しつつ「大統領は、スコウクロフト委員会の答申に促され、交渉団に対して我々の提案をより交渉可能なものとするように指示を与えた」²³と述べていることから分かる。但し、この後すぐに軍備管理交渉がスムーズに進展したわけではない。事態はSDIや差し迫ったINF配備などによって容易には打開できなくなっていたのである。しかし、すぐには実らなかったとはいえ、レーガン政権の対ソ政策の中で「平和」(より具体的には「交渉」)のオプションが少しづつ強調され始めたのである。

J・ナイ(J. S. Nye)は「レーガン政権の対ソ政策がゴルバチョフが書記

長になる85年2月以前に変化し始めたことは注目に値する」として、84年1月のレーガンの「懐柔的な演説」をその兆候に挙げている。ナイはこの変化が選挙を控えた米国の国内事情によるとするが、²⁴ ガーソフは選挙は主要原因ではなかったかもしれないと見る。²⁵ ガーソフは83-84年に対話構築の努力が増え始めたとして、この時期にレーガン政権の対ソ政策基調に変化が起こり始めたとする。彼はこの頃までに米国が「力」を回復したこととその回復がソ連の経済状態悪化により相対的にも促されたことを変化の要因として重視しており、「米国はその力を回復した。……我々が建設的な対ソ交渉に臨む態勢が整った」という84年9月のレーガンの国連総会演説を引いている。²⁶

J・ギャディス(J. L. Gaddis)も同様の変化があったと見ており、その兆候は83年の春から夏に見られ始めたとする。彼は「悪の帝国」演説への激しい批判がレーガンを明らかに動揺させ、以後レーガンが言動に慎重になったと述べる。更にKAL事件への対応が「大統領の新たな穏健化の明確な証拠」であるとする。²⁷ ガーソフも同様に、事件直後の激烈なレトリックとは対照的にレーガン政権の対応は行動面では抑制されたものであったと述べる。²⁸ W・ラフィーバー(W. LaFeber)は、KAL事件を少々異なる見方で捉える。彼はこの事件で両国の関係悪化が頂点に達したからこそ、両国ともに緊張緩和の方策を模索し始めたとする。そしてギャディスが「驚くほど和解的」²⁹ だったとする84年の年頭教書演説までに、レーガンはそのレトリックを和らげ始めたという。ラフィーバーはする。³⁰ レーガンが84年を「平和にとっての好機之年」と宣言したこの演説を報じたある記事は、「大統領、ソ連に軍備管理交渉への復帰を促す」³¹ との表題を載いていた。対ソ政策における「平和」のオプションの強調はかなり明白になってきたのである。

この変化のレーガン政権内での主な担い手はシュルツであった。ラフィーバーは、ワインバーガーが対ソ軍備管理交渉を嫌ったのに対し「シュルツは83年以降核兵器削減のための合意実現を強力に推進しようとした」³² とする。シュルツ自身、次のように回想する。対ソ関係を従前の対決的なものからより建設的なものに変える必要があること、そのためには大統領の全面的支持が必要であることを認識した彼は、83年1月初めにレーガンへの働き掛けを開始した。彼のイニシアチブは大統領を取り巻く強硬派により頻繁に妨害されたが、同月末の大統領の年頭教書演説は彼にその目的を追求するための「新たな根拠」と

「新たな柔軟性」を与えてくれるものであった。³³ その後シュルツは彼なりに同年夏までに「冷戦の小さな雪解け」を実現していったと述べている。³⁴

だが、雪解けは長くは続かなかった。周知の如くKAL事件が起こり、またINF配備により米ソ交渉は決裂してしまう。交渉再開がゴルバチョフの登場後であったことは事実だが、これはいわば偶然に過ぎない。84年6月ソ連は宇宙空間の軍事化防止に関する交渉を提案した。米国はこれを受け入れたが、INFとSTARTの交渉再開もこれに加えようとしたため、ソ連の反発を招き、交渉再開はこの時点では実現しなかった。³⁵ しかし9月、国連総会に出席したグロムイコ (A. A. Gromyko) はシュルツと会談しただけではなく、ワシントンを訪れレーガンとも会談した。シュルツは、レーガンとの交渉はあり得ないと主張してきたソ連が遂に「我々との対話を欲したのである」と述べ、この一件を「超大国関係の新展開」となるものだったと回顧している。³⁶

11月には翌年1月に核及び宇宙兵器を含めた包括的交渉の開始について討議するため米ソ外相会談を行うことが発表された。1月、シュルツとグロムイコはジュネーブにおいてINF、START、防衛及び宇宙兵器に関する交渉開始に合意した。同月末までに交渉は3月12日よりジュネーブで開始されることが合意された。そして両国代表団が現地入りした直後の3月11日、前日チェルネンコ (K. U. Chernenko) が死去し、ゴルバチョフが書記長に就任したことが発表された。葬儀のため訪ソしたブッシュ (G. Bush) 副大統領は、新書記長に宛てた大統領親書を携えていた。レーガンがその中で首脳会談を提案していたことは、記するに値しよう。ロストウはACDA長官辞任直後の上院外交委員会で「(米ソ間の) 不均衡を是正するには我々の核兵器を近代化するか、軍備管理協定か、あるいはその双方によるしかない」³⁷ と証言したが、その軍備管理への力点の移行はゴルバチョフ登場以前にすでに始まっていたと言えるだろう。

1. McConnell, op. cit., p.342

2. Brodie, op. cit., p.8 (Emphasis original in Italics)

3. Alexander M. Haig, Jr., *Caveat*, Basingstoke and London: Macmillan, 1984, p.229

4. この別名「森の散策合意」やINF交渉の経過については、Talbot, *Deadly*

- Gambits*/Talbot, *The Master of the Game*, NY: Vintage Books, 1989 など。
5. これに対しヘイグは、彼の元上司キッシンジャーのリンケージさながらに第三世界とポーランドでのソ連側の自制を条件として提示し続けた (Garthoff, *op. cit.*, p.1022)。
 6. *New York Times*, May 10, 1982, p.A15/同記事は、従前の強硬なレトリックにも関わらず、レーガンは個人的には話し合いによる解決の重要性を信じていると述べ、彼が大統領就任後賭け金の大きさを実感し建設的な対ソ関係を欲するようになったとの大統領補佐官の発言を記している。更に欧州情勢や核凍結運動が動機となったとする見方を補佐官達が否定したことも伝えている。
 7. *Public Papers of the Presidents of the United States* [以下、*Public Papers*と省略]: *Ronald Reagan 1982 I*, Washington: U.S. Government Printing Office [以下、GPOと省略], 1983, p.584
 8. Weinberger, *Fighting for Peace*, NY: Warner Books, 1990, p.302
 9. Rostow, "Where Are We Going in the Nuclear Talks?" *Atlantic Community Quarterly*, 20(4), 1982-83, pp.353-354
 10. U.S. Arms Control and Disarmament Agency, *1984 Annual Report*, GPO, 1985, pp.10-12
 11. George P. Shultz, *Turmoil and Triumph*, NY: Charles Scribner's Sons, 1993, p.248/このほかにも、Walter B. Slocombe, "Technology and the Future of Arms Control," *Adelphi Paper*, 198, London: IISS, 1985, pp. 45-47 (スロコームは81-84年の国防副次官) など。また後に影響力を発揮するスコウクロフト委員会のメンバーの間では、Scowcroft, *op. cit.*, p.6/Harold Brown and Lynn E. Davis, "Nuclear Arms Control," *Survival*, 26(4), 1984, p.146 など同様に懸念の存在を示している。レーガンに関しては、脆弱性の窓を再三強調していたものの、どれだけ技術面を理解していたのかは分かり難い。だが、精度要因に触れたことはある (例えば、*Public Papers: 1981*, GPO, 1982, p.951 /*Public Papers: 1985 I*, GPO, 1988, p.29 などがあり、また後述するように彼に提出されたスコウクロフト委報告は精度要因に再三言及していた)。
 12. Talbot, *Deadly Gambits*, pp.233-246/投射重量から精度へと指標が変化した点は、前述の如くパウコムも指摘している (本稿第2節注17)。

13. Freedman, *op. cit.*, p.414
14. *Public Papers: 1983 I*, GPO, 1984, pp.437-443
15. SDIが、E・テラーらの科学者などに触発されてはいたが、レーガンの個人的発想であり、「相互確証生存」(MAS = mutual assured survival)と彼が呼んだように、彼のMADへの代替案だったという点については、George W. Ball, "The War for Star Wars," *New York Review of Books*, April 11, 1985, pp.38-44/Shultz, *op. cit.*, p.261/Weinberger, *op. cit.*, p.309 など。恐らくレーガンがこの計画を額面通りに信じていたことを示唆するものとしては、Gaddis, *The United States and the End of the Cold War*, p.131/Talbott, *The Master of the Game*, p.7/Talbott, "SDI During the Reagan Years," in Joseph S. Nye, Jr. and James A. Schear, eds., *On the Defensive?* Lanham, MD: University Press of America, pp.13-33 など。
16. Weinberger, *op. cit.*, p.303
17. Jordan, Korb and Taylor, *op. cit.*, p.256
18. Garthoff, *The Great Transition*, Washington: Brookings, 1994, p.40, p.101
19. 報告書の内容については、*New York Times*, April 12, 1983, pp.A18-19 など。
20. Garthoff, *The Great Transition*, p.40
21. *New York Times*, April 10, 1983, p.A22
22. Scowcroft, "Final Report of the President's Commission on Strategic Forces," *Atlantic Community Quarterly*, 22(1), 1984, pp.14-22
23. Haig, *op. cit.*, p.223
24. Nye, "Gorbachev's Russia and U.S. Options," in Seweryn Bialer and Michael Mandelbaum, eds., *Gorbachev's Russia and American Foreign Policy*, Boulder: Westview, 1988, p.392/ナイは、この変化を「ツーフ・トラック政策」への変化と見ている。また書記長就任は「3月」の誤りである。
25. Garthoff, *Detente and Confrontation*, p.1013
26. *Ibid.*, p.1013
27. Gaddis, *The United States and the End of the Cold War*, p.125
28. Garthoff, *Detente and Confrontation*, p.1016/ガーソフは、これによりレー

ガン政権はソ連に対し大いに自制を示せたと考えたが、その公式な非難の早さと激しさはソ連指導層に非常に悪い印象を与え、益々米国側の敵意を確信させてしまったという皮肉を指摘する。

29. Gaddis, *The United States and the End of the Cold War*, p.126
30. Walter LaFeber, *The American Age*, NY: W. W. Norton, 1989, p.694
31. *New York Times*, January 17, 1984, p.A1
32. LaFeber, *op. cit.*, p.673
33. Shultz, *op. cit.*, pp.160-163
34. *Ibid.*, pp.281-282
35. シュルツのようにSDIが「究極的な取引材料」(*Ibid.*, p.264) となったと見る者は、ソ連が宇宙空間を持ち出したのはSDIによるところが大きかったと見る傾向が強い(*Ibid.*, p.477/Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, NY: Grove Weidenfeld, 1989, pp.402-403 など)。
36. Shultz, *op. cit.*, p.487
37. "Eugene V. Rostow Addresses the Senate Foreign Relations Committee," *Atlantic Community Quarterly*, 21(3), 1983, p.220

おわりに

ミサイル精度要因が、これを促進したのであれ、あるいはこのために利用されたのであれ、レーガン政権の「力の政策」と密接な関係にあったことは明らかであろう。一部にソ連側の精度向上のみを一方的に強調する議論があったにせよ、大規模な軍備増強を正当化するだけの危機感を米国内に醸成することに精度要因が重要な役割を果たしたことはまず間違いない。しかし精度要因が「平和の政策」の必要性の認識の醸成にどれだけ貢献したのかというもう一つの側面を明確に示すのは容易ではない。本稿は、精度要因が以上の両方向に作用した可能性、そして「平和の政策」の方向への作用はゴルバチョフ登場以前から始まっていた可能性を示そうと試みた。

また軍備管理の緊要性は「力の政策」が台頭していくかなり早い時期からすでに意識されていたと言えよう。近代化計画発表直後の81年10月、ヘイグ国務長官は議会公聴会で次のように証言した。

モスクワの戦略兵力増強は我々にとって死活的に重要な地上配備ミサイルと爆撃機を脅かしている。強力でバランスのとれた戦略兵力の近代化のみが、ソ連に意味のある合意に向けて交渉しようとするインセンティブを与えることができる。……MX配備によりソ連の精度の高い大型ミサイルの独占に終止符を打ち、もしかするとソ連に初めて彼らのICBM戦力の削減を交渉しようとする誘因を与えることができるかもしれないのである。¹

無論、これが近代化計画実現のための美辞麗句に過ぎなかった可能性は否定できない。しかし対ソ強硬派が優勢だったレーガン政権の中で、対ソ関係改善を真剣に目指す動きは83年以降次第に顕著になってきた。84年にはその対ソ政策は「力の政策」と「平和の政策」が同時に追求されるという意味での「力を通じての平和」という二元的性格を明らかに備えるようになっていた。しかも重点は益々後者の「平和の政策」に移行していった。84年はたしかに選挙の年であった。しかし選挙に大勝したレーガンはこの流れを反転させるところか、ソ連との軍備削減合意の実現を最優先目標にすると発言したのである。²

最後に83年が一つの分水嶺となったのではないかということを改めて強調するために次の三点を指摘しておきたい。まず、この年に発表されたSDIは、不完全なシステムが配備されれば、ABMが危惧されたのと全く同じ理由で軍拡競争を激化させる可能性を大いに持っていた。³特に「平和の政策」の主役となるシュルツが、この危険性を理解していたことは注目に値する。⁴前述したようにSDIは軍備管理と相互に代替可能な関係になかったというだけでなく、当初よりその危険性が最高首脳レベルでも認識されていたものだったのである。第二点は、90パーセントのSSPKを持つとされたMXの飛行実験が成功したのも83年だったことであり、第三点は、この年の暮れには危機安定性を著しく損なう可能性の高い、高精度の戦域核ミサイルが鉄のカーテンを挟んで対峙することになったということである。

ゴルバチョフ登場後の世界は文字通り激変した。しかし冷戦終結も含めて、その変動を分析する際には、その変化の度合いの大きさと急激さに初めから目を奪われてはならない。ゴルバチョフという個人要因、あるいは彼の改革にしばしば結びつけられる経済的要因、あるいは東欧で顕著に示された民主主義

という要因など、各々が重要であることは確かだろう。しかしどの要因をとっても、単一要因のみで80年代末からの大変動が説明できないということも恐らく同様に確かなことだろう。今後、本稿で取り上げたような要因も考慮に入れた、より綿密な、より信頼できる資料に依拠した包括的な研究がなされていくことが期待される。

1. Hearings before the Committee on Foreign Relations, *Strategic Weapons Proposals*, GPO, 1981, p.68
2. Shultz, *op. cit.*, p.486
3. こうした批判としては, McGeorge Bundy, George F. Kennan, Robert S. McNamara and Gerard Smith, "The President's Choice: Star Wars or Arms Control," *Foreign Affairs*, 63(2), 1984-85, pp.264-278/Glaser, "Do We Want the Missile Defenses We Can Build?" *International Security*, 10(1), 1985, pp.98-130 など。
4. Shultz, *op. cit.*, pp.249-256/但しシュルツは公には、この危険性を一つの根拠にSDIを批判する科学者集団に対し、政治に干渉すべきではないとの警告を発していた (Shultz, "Science and American Foreign Policy," *Department of State Bulletin*, 85(2098), 1985, pp.28-32)。